

## 公的個人認証制度に関する長野県の取組みについて

情報政策課

## 1 制度の実施状況

平成 16 年 1 月 29 日 公的個人認証法施行

(参考) 電子証明書の全国発行件数 12,084 件 (2 月 26 日現在)

利用可能な電子申請等の開始状況

- ・ 国税電子申告 【2 月 2 日～ 名古屋国税局管内】
- (参考) 長野県内税務署 平成 16 年 6 月開始予定
- ・ 総務省所管恩給関係電子申請 【2 月 16 日～ 】
- ・ 厚生労働省社会保険庁関係電子申請 【平成 16 年 3 月 29 日開始予定】

県民からの意見

- ・ 制度未実施にかかる住民監査請求 【2 月 23 日提出】
- ・ 電話、メール、文書による意見・要望

## 2 長野県の取組み状況

## (1) 長野県本人確認情報保護審議会による審議

- ・ 第 10 回長野県本人確認情報保護審議会【11 月 6 日】  
知事より個人情報保護の観点から公的個人認証制度の安全性や手続きについて審議・検証依頼
- ・ 以来審議会 1 回、勉強会 4 回開催
- ・ 審議・検証内容  
項目数 108 項目 (詳細は「資料 2 - 2」)
- ・ 県の対応：都道府県と指定認証機関との覚書(SLA)締結及び SLA 項目の追加を協議会へ要望し、追加された。

## (2) 公的個人認証サービス都道府県協議会への参加

協議会に加入し公的個人認証サービスに関する情報交換や協議を行うとともに、現行システムの安全性の調査・検証等を目的とした事業にも参加。(平成 16 年度当初予算案に計上)

## (3) 県の取組み状況の周知

- ・ 県民：「公的個人認証制度に関する長野県の見解」を県 HP に掲載【1 月 26 日】  
表現者への資料提供【1 月 26 日】
- ・ 県議会：12 月県議会総務委員会に報告【12 月 16 日】
- ・ 市町村：全市町村へ文書で通知【12 月 5 日・1 月 23 日・1 月 26 日】  
市町村事務担当者説明会【1 月 26 日】  
市長会総会【2 月 5 日】、町村会評議委員会【2 月 6 日】で報告